

京都大学大学院地球環境学舎 教育内容の概要説明



地球環境学舎

専攻	目標	課程
地球環境学専攻	主に研究者養成	博士後期課程
環境マネジメント専攻	主に実務者養成	修士課程と博士後期課程

■ 教育の特徴

- インターン研修
- 環境マネジメントセミナー
(外来講師の講演などによる)
- フィールドワーク&実習
- 協働分野との連携



教育目標

■ 環境マネジメント専攻修士課程

地球環境・地域環境問題を解決するために、実践的活動を行うことのできる知識と問題解決能力をもち、さらに国際的視点をもつ実務者を養成する。さらに、地球環境・地域環境問題に対応し、異なった基礎学問との連携を保つことのできる視点と方法論をもって、学術開拓できる研究者を養成する。

■ 環境マネジメント専攻博士後期課程

地球環境・地域環境問題を解決するために、実践的、かつ国際的活動を行うことのできる広汎な知識と問題解決能力を備え、高度なマネジメントの専門性をもつ実務者を養成する。

■ 地球環境学専攻博士後期課程


地球環境・地域環境問題に対応し、異なった基礎学問との連携を保つことのできる新しい視点と方法論をもって、国際的に活躍できる研究者を養成する。



カリキュラムポリシー

(教育課程編成・実施の方針)

1. 地球環境の保全と人間社会の持続可能な発展を目指した多様な学術的研究を背景に、基盤的・先端的・応用的な専門知識を習得させる。また、**地球環境に関する先駆的な研究の成果と意義を国際的な水準で議論し、国際社会や地域社会の各レベルで必要に応じて協力体制を構築できる能力を育てる**。これらの教育を通じて、強い責任感と高い倫理性を持たせるとともに、その研究成果が人と自然の調和ある共存に資するかどうかを常に省察できる見識を持たせる。
2. 修士課程では、**地球環境に関して俯瞰的に問題解決できる能力を涵養**するために、分野横断的なカリキュラムを編成・実施するとともに、**インターン研修やフィールド実習などによる課題抽出・解決型プログラム**を通じて、環境関連の実務者、研究者としての能力を涵養させる。
3. 博士後期課程では、地球環境の保全と人間社会の持続可能な発展を目指した多様な学術的研究をさらに深化させる。これによって、**国際的に活躍できる自立した研究者を養成**する、あるいは**高度な専門知識と技術を統合して駆使できる指導的な専門職業人を養成**する。



講義科目（修士課程）の特徴

- 地球環境学舎が提供する講義・演習では、国際的に活躍できる人材養成を目指し、英語講義・演習を提供している。
- 他研究科が提供する講義では、学際的な知識習得のため、他研究科等から参画する学内協働分野が提供する科目を履修できる。

環境マネジメント専攻修士課程のカリキュラム

科目名・分類	内容	要単位
地球環境学基礎	<ul style="list-style-type: none"> ■ 環境倫理・環境教育論など4科目(英語講義) 	必修8単位
環境マネジメントセミナーA及びB	<ul style="list-style-type: none"> ■ 外来講師セミナー、特別講義 (A) ■ 野外実習 or 実験実習 or 文献調査 (B) 	必修2単位
環境マネジメント基礎・各論・演習	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地球環境学舎が提供する科目(一部は英語講義) ■ 他研究科が提供する専門科目 	選択10単位
インターン研修 I 及び II	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国内外の民間会社、官公庁、研究機関、海外の大学等にて3ヶ月程度 	必修10単位
修士論文		必修



講義科目

地球環境学基礎（必修、英語）

地球資源・生態系管理論 環境倫理・環境教育論
地球環境政策・経済論 地球環境技術論

環境マネジメント基礎

環境マーケティング論、環境学的アジア経済史論、
流域水環境管理論、社会基盤親和技術論、人間環境設計論、
景観生態保全論、地域環境管理学、陸域生態系管理論、
里海学、発展途上国における強制移住、
環境アセスメント理論と実際、大気環境化学論、生態系生産動態論、
地震災害リスク論、持続的農村開発論、環境生命工学、
資源循環科学論、地球益経済論、環境問題をめぐる政治と行政 など

環境マネジメント各論

里山再生論、里域植生保全論、環境情報処理、ほか

修士課程2年間の概略

	Events
1年次 4月 4～7月 7月末～8月初 8月上旬 9月～2月	<ul style="list-style-type: none"> ■ 履修登録 ■ 科目履修 ■ 指導教員とインターン研修の計画立案 ■ 前期試験 ■ 野外実習 or 実験実習 or 文献調査 ■ インターン研修(3ヶ月)
2年次 4～9月 4～12月 1月 1～2月 3月	<ul style="list-style-type: none"> ■ (就職活動) ■ 科目履修、試験 ■ 修士論文研究 ■ 修士論文提出 ■ 修士論文発表、審査 ■ 修士学位(地球環境学)授与

野外実習 (海、磯、川、森、土、村の実習)

約一週間に及ぶ合宿形式


■ 海、磯の実習



野外実習

■ 森、土の実習





インターン研修

- 学外における実習に基づいた個別教育によって、実践的な問題解決能力の獲得を目指す。
- 研修先として、国連機関や国際NGO、官公庁の研究所、民間研究機関、海外の大学など国内外の地球環境に関する研究機関と幅広く提携
- 研修期間は修士課程で3ヶ月程度
- 実務現場での研鑽を積み、帰学後はインターン研修の成果を活かして修士論文を作成

インターン研修先の例

■ 国内

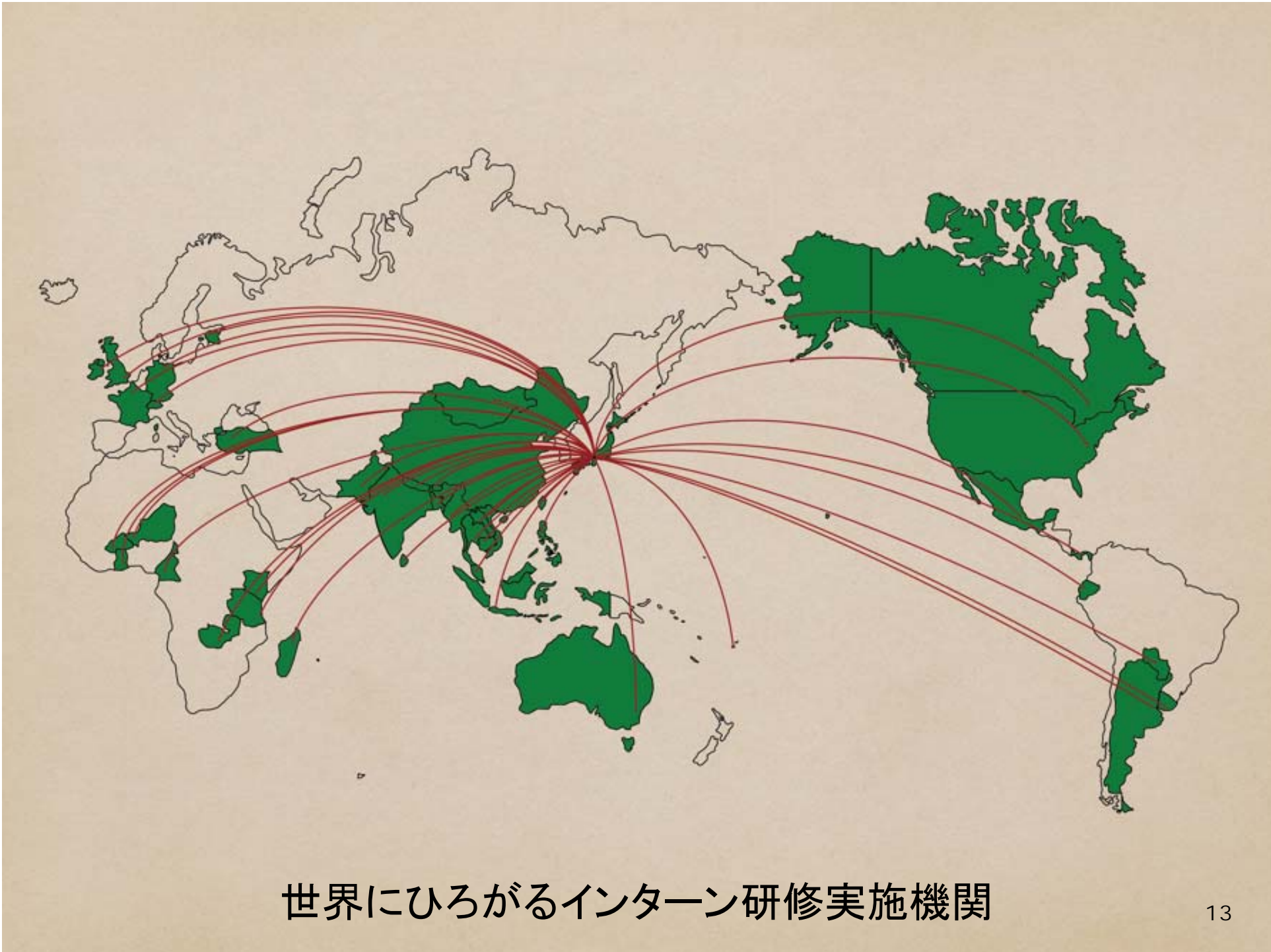
- 環境省
- 国立環境研究所、総合地球環境学研究所
- 民間会社(コンサルタント、メーカー等)
- 日本政策投資銀行 ほか

■ 海外

- カーン大学(フランス)
- フェ大学(ベトナム)
- ケンブリッジ大学(イギリス)
- JICA(アルゼンチン)
- UNESCO(タイ、ハノイ)
- SEEDS India(インド)
- タリン大学(エストニア)
- 国連大学サステイナビリティ高等研究所 ほか



- 研修先の例は、ガイドブックを参照して下さい。



世界にひろがるインターン研修実施機関

コース認定制度(修士課程)

2種類のコース制を用意

①専修コース(常設)

幅広い地球環境学・環境マネジメント分野の中で、各人が、主としてどのような専門性について学修したかを学舎が認定する制度。以下の4つのコースを設定。主コースと副コースの2つまで申請可能。

- 環境政策コース
- 環境システムマネジメントコース
- 環境サイエンスコース
- サステナビリティ学コース

②プロジェクト型教育コース(プロジェクトコース)

現在、活動中の研究科横断型または地球環境学堂単独型の教育研究プロジェクトに対して教育コースを提供

- International Course on Approaches for Disaster Resilience
- 森里海連環学教育コース(CoHHO)

森里海連環学教育プログラムが目指すもの

2013年度開講, 本学の大学院生は履修可能



教育

- 「森里海連環学」に基づく流域・沿岸域の統合管理について学ぶ
- 森・里・海および統合的な環境管理と政策について学ぶ

合計55科目

最低一年で修了可能

14単位相当修得で「修了証」授与

人材の育成

- 自然と共生し, 持続可能な社会づくりに貢献できる
- 国際的な舞台で森里海連環を実行できる
- 森里海連環学を広く社会に発信する

特典: インターンシップの旅費、国際学会参加旅費など補助あり。
英会話講座を無料で受講できる。



京都大学
森里海連環学教育ユニット



そのほか、概算要求予算等によるダブルディグリープログラムを設置準備中

修士課程修了後の進路(実績)

- 国家公務員、国の機関等
 - 環境省、法務省、経済産業省、国土交通省、JICA など
- 地方公務員
 - 新潟県、愛知県、滋賀県、大阪府、岡山県、札幌市、東京都、京都市 など
- NPO法人
- 民間会社
 - コンサルタント、シンクタンク、建設、ハウスメーカー、電機、化学、理化学、石油、プラント、マスコミ、金融、保険、商事会社 など
- 博士後期課程進学
 - 環境マネジメント専攻博士後期課程
 - 地球環境学専攻博士後期課程
 - 他大学大学院博士(後期)課程

地球環境学専攻・環境マネジメント専攻 博士後期課程

- 専攻科目(指導教員による**演習**)を履修する。
 - 在籍3年間のうち、専攻の中間発表会で2回発表する。
 - 環境マネジメント専攻開講科目を必要に応じて履修する。
- **環境マネジメント専攻はインターン研修**(5ヶ月以上、10単位)必修
- **博士論文**の審査、試験に合格する。
- とくに顕著な研究業績がある場合は、3年の年限を短縮も可能
- 論文草稿選抜入試制度あり
- ◆ **プロジェクト型コース(選択自由)**
上記に加えて、必要な科目を履修することで、各コースを認定
 - ・森里海連環学教育プログラムコース(CoHHO)



博士後期課程修了後の進路(実績)

■ 大学(国内外)

- 京都大学、北海道大学、長野大学、立命館大学、滋賀医科大学、千葉商科大学、福岡大学、近畿大学、大阪経済大学、中山大学(中華人民共和国)、Queen's University(カナダ)、国連大学

■ 大学以外の研究機関等

- 産業技術総合研究所、国立環境研究所、日本原子力研究開発機構、総合地球環境学研究所、(財)地域地盤環境研究所、京都府立海洋センター、国連環境計画、中央開発株式会社、三菱UFJリサーチ&コンサルティング